⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日までの間。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
　監視艇「おおみね」燃料油（軽油）214ＫＬ　平成28年１月頃
　監視艇「たてやま」燃料油（軽油）118ＫＬ　平成28年１月頃
⑺　納入方法　入札説明書による。
⑻　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（燃料類）」で「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
　〒552―0021 大阪市港区築港４丁目10番３号　大阪税関総務部会計課営繕係　森川　和映　電話06―6576―3044・3045
⑵　入札説明書の交付場所及び方法　本公告の日から下記場所にて交付する。
　上記３⑴の場所
　もしくは
　〒624―0931 京都府舞鶴市字松陰無番地舞鶴税関支署２階　監視総括部門　電話0773―75―9914
⑶　入札書の受領期限　平成28年２月29日正午
⑷　開札の日時及び場所　平成28年２月29日午後３時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Sakai, Director of the Coordination Division Osaka Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Oil for Patrol boat「NAMIHAYA」, 146ＫＬ
⑷　Period of service : From 1 April 2016 through 31 March 2017.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Delivery type : As in the tender documentation.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade B or C in the Selling (Fuels) in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Stockpiling Law to initiate business of oil distribution business.
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 AM, 29 February 2016
⑼　Contact point for the notice : Kazuteru Morikawa, Building and Repairs Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikkou, Minato-ku, Osaka-city 552―0021 Japan, TEL 06―6576―3044・3045.
　Summary Department, Maizuru Customs Branch : Mubanchi Matsukage, Maizuru-city 624―0931 Japan, TEL 0773―75―9914.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月８日
　支出負担行為担当官
　　国税庁長官官房会計課長　重藤　哲郎
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　平成28年度国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１）一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。